

軍拡と戦争への国家総動員体制づくり=行革・臨調攻撃

三里塚 ジェット闘争貫徹、「国鉄35万人体制」粉碎

三里塚・国鉄を2大基軸に総反撃戦にたぎろう

臨調討論深化のために

(オ六二号(6分付)より続く)

七月基本答申の作成を進めている「オ二臨調」(会長「土光敏夫、日本軍需産業の代表石川島播磨重工業代表、東芝元社長、経団連名誉会長」とこれを断行する責任者「中曽根行政管理局長官(自民隊の侵略軍隊化を推進してきた中心人物、天皇主義者、自民党きこの改憲推進派の旗頭)ら支配階級が、この「臨調」行革攻撃で何を狙っているのか、は「オ一部会報告」の中に、きわめて鮮明に表われている。

(1) 臨調のいう『近年の内外の環境変化』とは、何をさすか

「オ一報告」の中では、それを主として「①経済成長率の鈍化と成長パターンの変化。②米国の国際秩序維持能力の低下。…」と分析している。

(2) 臨調のいう『すべて三つについて見直し、長期の展望を正す』とは、

「オ一報告」より引用すると、「戦後の日本に於て三つの基本目標があった。それは①先進的な外国をモデルにした民主主義、②対外的な受け身の姿勢に立脚した平和主義、③物的な生活水準の上昇をめざした福祉主義であった。昭和五十年代(五十五年)に入り、戦後の日本に於てこの三つの基本目標はほぼ達成された。

いま、基本目標の再設定を試みるべき時期がきている。ゆれゆれはそれを、①活力ある成熟社会の実現、②国際社会への積極的貢献、③国民と国の安心と安全の確保、という言葉でまとめ「彼ら支配者は、体制が危

福祉切り捨てで軍備増強を公然とかかげる

(4) 「臨調」のこの基本方針は、次の「重要行政施策のあり方」の項目を見ると、更に具体的に、★例えば社会保障の項では、「自助努力」を基本とし、行政に頼る「甘え」の姿勢を止めよと強調。年金と医療保険にメスを向ける。

★国土・土地住宅の項では、「土地

利用は「女性の利益が優先する」との原則を確立し、どんどん土地を強奪する。

★エネルギー、科学技術では、「石油確保に異常な執念」。「原子力政策全面化」。「産学官(軍)の有機的連携」。

★そして、最大の力を置いて、「外交・経済協力(侵略)・防犯の三分野を統合しての」総合安全保障の項で全面的に本首を露呈している。即ち「国力相応の積極的な外交」。「国力にふさわしい経済協力(侵略)を強調。そして防犯は、「わが国独自の防犯力体系の整備を進めるべき」。「有事に即応できるように質的充実をはかる」。「防犯予算は、国際情勢への対応、等の総合的考慮で(一)枠などにこだわりなく決定されるべき」との露骨な軍事大国化路線を示し、更に「陸海空の統合運用」「地域住民との連携」の方針まで示されている。

(5) 人民の権利、抵抗の拠点を全て叩きつぶし、軍事大国化

改憲のために、全ことを動員する攻憲——それが「行革・臨調攻撃」

以上の攻撃の本音は、五月四日の中曽根発言に全くよく集約されている。「行革に失敗したら教育も防犯もダメになる。いれんや憲法を改正することはできない。」「行革・臨調」攻撃を怒りをこめて粉砕せよ。

全組合員・家族の強固な団結で組織破壊攻撃を粉碎せよ!